

平成 17年 3月期 決算短信 (連結)



平成 17年 5月 16日

上場会社名 三菱瓦斯化学株式会社

コード番号 4182

(URL <http://www.mgc.co.jp>)

代表者名 取締役社長 氏名 小高 英紀

問合せ先責任者 役職名 広報IR部長 氏名 佐藤 康弘

TEL (03) 3283 - 5041

決算取締役会開催日 平成17年 5月16日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東大 名

本社所在都道府県

東京都

1. 17年 3月期の連結業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	388,589	14.1	30,868	106.7	37,726	99.8
16年 3月期	340,710	9.2	14,934	683.0	18,879	550.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	23,348	119.8	50 . 41	-	12.2	7.8	9.7
16年 3月期	10,622	-	22 . 91	-	5.9	4.0	5.5

(注) 持分法投資損益 17年3月期 11,834 百万円 16年3月期 9,156 百万円

期中平均株式数(連結) 17年3月期 462,495,163株 16年3月期 462,788,325株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	494,577	203,306	41.1	439 . 60
16年 3月期	475,116	180,523	38.0	390 . 23

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 3月期 462,403,064株 16年3月期 462,561,149株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	29,119	15,629	16,536	28,696
16年 3月期	19,732	8,039	14,305	30,418

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 28 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 11 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)2社 (除外)2社 持分法(新規)0社 (除外)0社

2. 18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	200,000	17,500	12,500
通期	405,000	38,000	25,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 54円 07銭

中間期営業利益 13,000百万円 通期営業利益 30,000百万円

*業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項は、添付資料の9ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社 71 社、関連会社 38 社により構成され、その主な事業内容と当社及び主な関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

「化学品」 メタノール、アンモニア、アミン系製品、メタクリル酸系製品、多価アルコール類、キシレン異性体及びその誘導品、過酸化水素等工業薬品の製造・販売を行っております。

<p>主な関係会社</p> <p>日本ヒドラジン工業(株) エーアンドシー(株) 菱陽商事(株) MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA,INC. 共同過酸化水素(株)フドーテクノ MGC ADVANCED POLYMERS,INC. 日本・サウジアラビアメタノール(株) ※ MRM TOLUIC CO.,INC. ※ 日本アクリエース(株) ※</p>	<p>永和化成工業(株) 菱江化学(株) MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE.LTD. P.T. PEROKSIDA INDONESIA PRATAMA フドー(株) エイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル(株) 水島アロマ(株) ※ METANOL DE ORIENTE,METOR,S.A. ※ ダイヤティーエー(株) ※</p>	<p>その他 22 社</p>
--	---	-----------------

「機能製品」 エンジニアリングプラスチック、プリント配線板用材料、プリント配線基板、電子工業用薬品類、脱酸素剤「エージレス®」、酵素・補酵素類等の製造・販売を行っております。

<p>主な関係会社</p> <p>日本サーキット工業(株) 三永純化(株) THAI POLYACETAL CO.,LTD. 富士化成(株) 米沢ダイヤエレクトロニクス(株) 日本ユピカ(株) ※ 韓国エンジニアリングプラスチック(株) ※</p>	<p>エレクトロテクノ(株) MGC PURE CHEMICALS AMERICA,INC. 東洋化学(株) (株)東京商会 (株)JSP ※ 三菱エンジニアリングプラスチック(株) ※</p>	<p>その他 20 社</p>
--	--	-----------------

「その他」 各種高純度ガス発生装置、冷凍・空調機器、温熱体(使い捨てカイロ)等の製造・販売及び地熱事業、倉庫・運送事業、金融事業等を行っております。

<p>主な関係会社</p> <p>日本パイオニクス(株) 海洋運輸(株) 菱和エンタープライズ(株) (株)東邦アーステック ※</p>	<p>木江ターミナル(株) 国華産業(株) MGCファイナンス(株)</p>	<p>その他 28 社</p>
---	--	-----------------

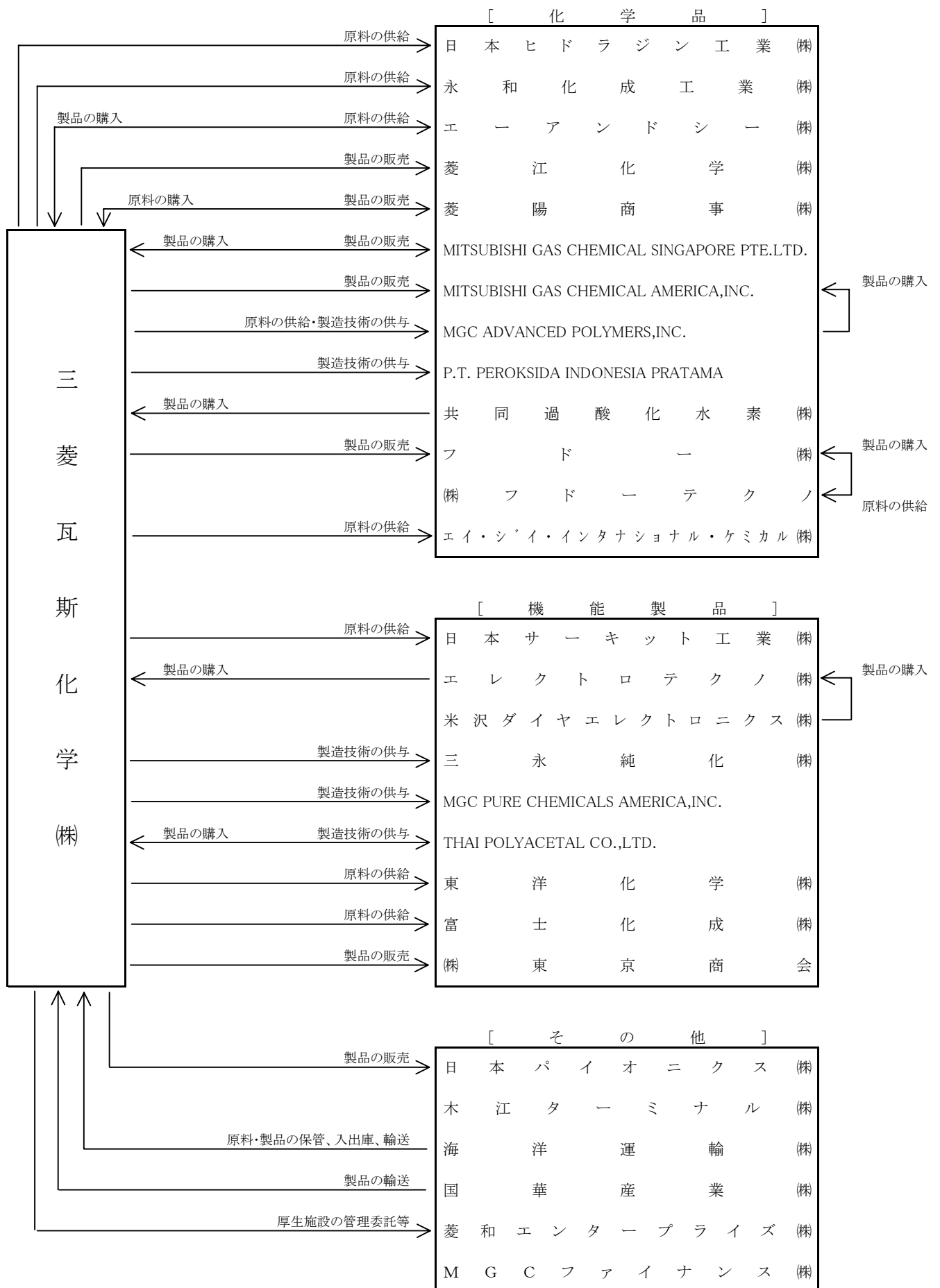
無印：連結子会社

※：持分法適用関連会社

注1 (株)JSPは東京証券取引所第1部に上場しております。

注2 日本ユピカ(株)はジャスダック証券取引所に上場しております。

上記の企業集団の状況について当社と連結子会社との事業系統図を示すと次頁のとおりであります。



2.経営方針

(1)経営の基本方針

当社は、「化学にもとづく幅広い価値の創造を通じて、社会の発展と調和に貢献する」という経営理念のもと、「特色ある優良化学会社」であることを目指しております。

常に時代が求める「新しい価値の創造」に取り組み、顧客・株主・地域社会など、それぞれのステークホルダーの信頼と満足を高めることで、グループ全体の企業価値を極大化することに努めてまいります。

(2)利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、業績の動向、経営環境、将来の事業展開などを総合的に勘案し、株主各位への配当と内部留保を決定することにしております。

内部留保金につきましては、コア事業の強化、新製品・新技術の開発、財務体質の強化など経営基盤の強化・拡充に役立てることで、株主各位の長期的な利益の確保を図ってまいります。

(3)中期的な経営戦略と目標とする経営指標

当社では事業構造改革の加速による収益体質への転換を図るため、平成15年度を初年度とする連結中期経営計画「協創2005」を策定し実行しております。「協創」とは差異化戦略の徹底による個々の強みの強化と、その個々の強みを融合させることによる「新たな価値」の創造を目指すもので、「協創」の確立を通じて「高収益企業集団」の実現を図ってまいります。

「協創2005」では、1)高収益企業集団実現のためのインフラ整備、2)差異化戦略の徹底による事業構造改革の加速、3)高効率経営・自己責任原則の徹底という3つの基本方針を掲げております。

具体的には、「高収益企業集団実現のためのインフラ整備」では、連結ベースでの経営管理の更なる充実を図るため、カンパニーの連結業績評価、グループ会社と連動した戦略推進体制の確立など連結ベースでの経営管理体制を充実させ、グループ内で方針・戦略を共有することでシナジー効果の創出を図ってまいります。

「事業構造改革の加速」では、差異化戦略の徹底が最も重要な施策であると考えております。研究開発、原料調達、製造技術、テクニカルサービス、営業から出荷まであらゆる段階で他社との「差異化」要因を意識し、それを確実に実現させることで高収益を上げられる事業構造を目指してまいります。

「高効率経営・自己責任原則の徹底」については、前中期計画である「MGC進化21」においても精力的に推進してまいりましたが、これまで実現できたことで満足するのではなく、グローバル市場で勝ち残るため更に推進してまいります。

こうした「協創2005」の基本方針に沿った各種施策を推進し、グループとしてROA(総資産経常利益率)の向上を目指し、資産効率を重視する経営を行ってまいります。

(4)対処すべき課題

連結中期経営計画「協創2005」の第2年度である平成16年度は、これまで進めて参りました事業構造改革の成果と経済環境の好転が相俟って、目標数値を上回る収益を達成することができました。今後もグループ一丸となって、企業体質をより一層強化する施策に取り組むとともに、メタノール、メタキシレン系製品群、合成樹脂、電子材料などの競争優位事業の拡充強化やグローバル市場と中国を睨んだ事業展開を進めてまいります。

(5)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では健全で透明性の高い経営体制の構築を重要な課題と位置付けており、「透明性の向上」、「公平性の確保」、「意思決定の迅速化」へ向けた取り組みを推進いたします。

具体的には、一昨年より執行役員制を導入し、取締役会を経営の基本方針等最重要事項の意思決定と業務執行を監督する機関として位置付け、機能・責任の明確化によるガバナンスの強化と経営執行体制の充実を図ってまいります。

一方、経営の透明性・公平性を高めるため、監査役会の監査内容の充実はもちろん、外部に経営情報を適切に開示することにより、実効性のあるコーポレート・ガバナンスの実現を目指してまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は4名(常勤監査役3名)で構成され、うち2名が社外監査役です。また、監査役専従のスタッフを配置しております。各監査役は取締役会等重要な会議への出席、各部門の監査、子会社調査等を行い、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況の把握に努め、意思決定の合理性、法令及び企業倫理遵守の確保のほか、業務執行状況の監査を行っております。

業務執行については、執行役員制を導入し、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を明確に分離しております。取締役会は経営の基本方針、法令・定款で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行を監督する機関として位置付け、業務執行機能は執行役員が担うこととしております。

このように、監査役会による監査及び取締役会による監督を通じて経営の透明性・公平性を高めるとともに、業務執行における迅速な意思決定を図っております。

会計監査につきましては、当社は商法に基づく会計監査人として東陽監査法人を選任しており、同法人に証券取引法に基づく会計監査も委嘱しております。当期に当社の監査業務を行った公認会計士は、横倉光男氏(監査年数9年)及び金城保氏の両氏であり、監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補1名で構成されております。

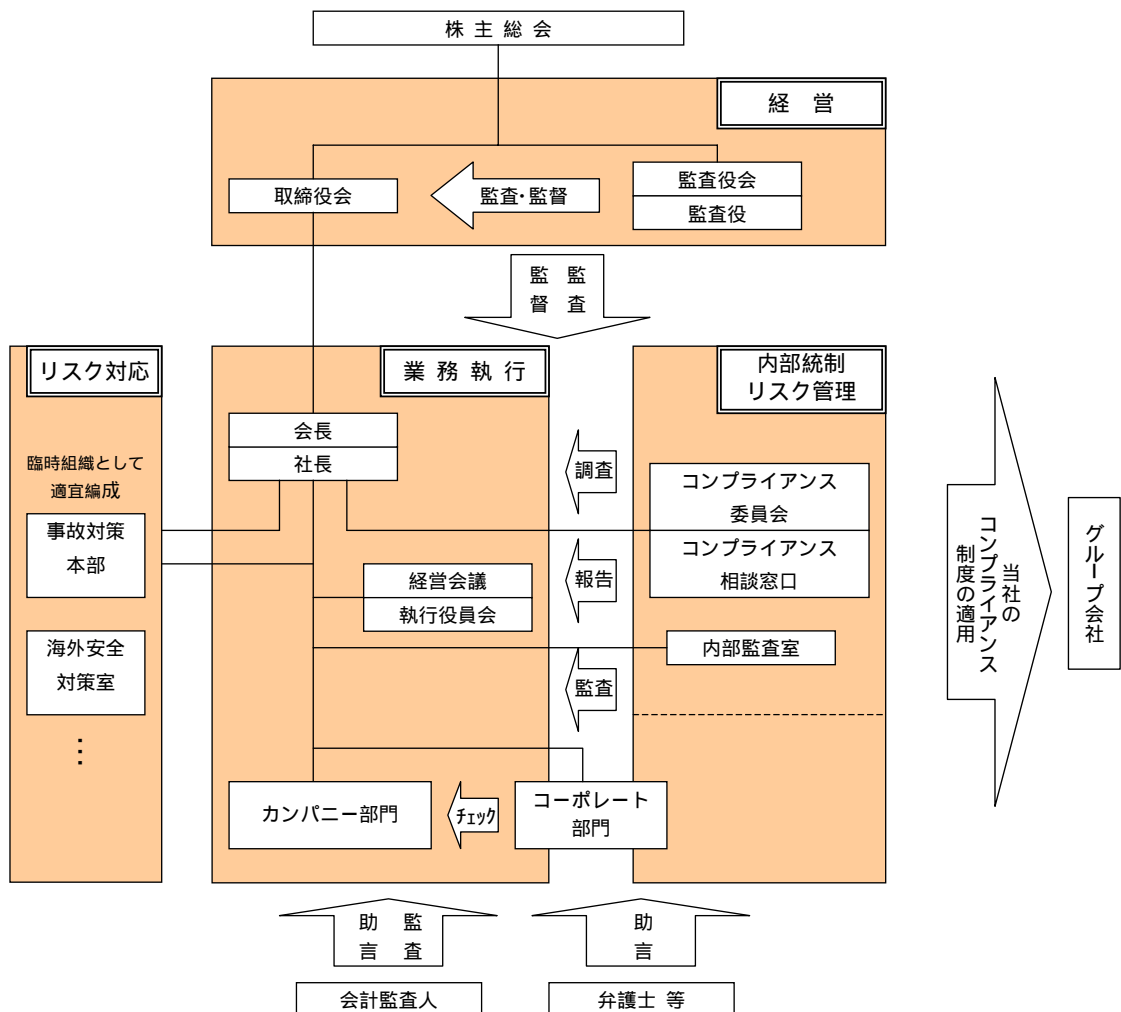
また、内部統制の充実と経営管理の効率向上を図るため内部監査室を設置するとともに、コンプライアンスの充実、リスク管理の観点からコンプライアンス委員会並びにコンプライアンス相談窓口を設置しています。なお、当社が経営責任を負っているグループ会社に対しては、当社のコンプライアンス制度を適用し、一体的な運営を行っております。

監査役、会計監査人及び内部監査室は、定期的に報告・打合せを行うなど、相互に連携して夫々の監査業務を実施しております。

さらに、会社経営上の意思決定や業務執行にあたっては、必要に応じて会計監査人・顧問弁護士その他の専門家からのアドバイスをいただいております。

事業遂行に伴うリスクにつきましては、さまざまなリスクを上記業務執行、内部統制体制の中で発見・評価し、適切な予防・回避・軽減・移転策を講じるとともに、重大なリスクが顕在化した場合は社内規定に沿って適宜臨時組織を編成して対応することといたしております。

コーポレート・ガバナンス、リスク管理体制の模式図は以下の通りです。



役員報酬及び監査報酬の内容

(役員報酬の内容)

区分	定額報酬		賞与金	
	支給人員	当期支給額	支給人員	当期支給額
	名	百万円	名	百万円
取締役	13	252		
監査役	4	52		
計	17	305		

(注) 1. 利益処分による取締役賞与金の支払いはありません。

2. 上記支給額のほか、次の支給額があります。

平成 16 年 6 月 29 日開催の第 77 回定時株主総会における決議に基づく退職慰労金支給額
 退任取締役 3 名 227 百万円

(監査報酬の内容)

当社及び当社の連結子会社が、東陽監査法人に支払うべき報酬の内容は次のとおりであります。

区分	金額
監査契約に基づく監査証明に係る報酬	45 百万円
上記以外の報酬	

(注) 監査契約に基づく監査証明に係る報酬のうち、当社が支払うべき金額は 36 百万円、当社の連結子会社が支払うべき金額は 9 百万円であります。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要
 社外取締役は選任しておりません。

社外監査役は 2 名選任しており、野口一英氏は株式会社東京三菱銀行の出身であり、田口弥氏は日本生命保険相互会社の取締役であります。

当社は、株式会社東京三菱銀行及び日本生命保険相互会社との間で通常の金融取引を行っていますが、社外監査役個人が特別な利害関係を有するものではありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実へ向けた取り組みの最近 1 年間における実施状況

コンプライアンスを重視した経営を実践していくため、当社のコンプライアンス制度について必要事項を定めた「コンプライアンス規程」を制定しました。その中で「MGC 企業行動指針」をコンプライアンス制度の基本的指針と位置付け、規定とは別に当社役職員が日常業務において遵守すべき基本的事項を「MGC 行動規範」として定めました。併せて、当社のコンプライアンス体制についての説明用パンフレットを作成の上、当社役職員・グループ会社役職員・取引先等に配布し、周知徹底を図りました。また、コンプライアンスの推進体制をより明確にするため、コンプライアンス担当役員を新たに設けました。

各委員会等は定例的な開催に加え、必要に応じて都度開催しております。また、内部監査室を主体とする各種内部統制活動については、年間計画に基づき着実に実施しております。

3.経営成績及び財政状態

(1)当期の概況

当期のわが国経済は、下半期に入ってデジタル機器関連の在庫調整や輸出の伸びの鈍化などにより景気の踊り場の局面に差し掛かったものの、電気・電子業界や自動車業界等の好調、中国を中心としたアジアや米国の旺盛な需要に支えられ、総じて堅調に推移しました。

当社グループを取り巻く経営環境は、原燃料価格が高騰したものの、中国の旺盛な需要や回復基調にある国内景気に支えられ、大きく改善しました。

当社グループはこのような事業環境の下、連結中期経営計画「協創2005」の基本方針に沿い、引き続き事業構造の改革に取り組むとともに、コスト削減、販売数量の拡大、販売価格の改善などの収益向上策に努めてまいりました。

その結果、当期の連結業績は、売上高は前期比478億7千万円増の3,885億8千万円、営業利益は159億3千万円増の308億6千万円、経常利益は188億4千万円増の377億2千万円、当期純利益は127億2千万円増の233億4千万円と、いずれも過去最高となりました。

また、当社単独の業績につきましても、売上高は前期比411億0千万円増の2,816億7千万円、経常利益は前期比141億5千万円増の201億2千万円、当期純利益は前期比77億2千万円増の104億4千万円となりました。

当期の期末配当金は、業績や内部留保の状況等諸般の事情を総合的に勘案して、1株当たり3円50銭とさせて頂く予定です。当期の中間配当金は2円50銭でしたので、年間配当金は1株当たり6円となり、前期に対して2円の増額となります。

セグメント別の業績

[化学品事業]

メタノール・アンモニア系製品群では、メタノールについては、北米天然ガス価格の高騰と世界的な需給逼迫を背景に市況が上昇したことから増収となり、持分法適用会社の日本・サウジアラビアメタノール(株)及びMETANOL DE ORIENTE, METOR, S.A.(ベネズエラ)も前期を上回る業績となりました。ホルマリンは、自家消費、販売とも数量が増加しました。アンモニアは、原油・天然ガスの高騰を背景に市況が前期に引き続き高値圏で推移しました。アミン系製品では全般に需要が増加し、海外市況の上昇もあって増収となりました。メタクリル酸系製品も、MMA、誘導品のエステル系製品ともに前期に引き続き需要が堅調で、販売価格の上昇もあって増収増益となりました。持分法適用会社の日本アクリエース(株)につきましては、デジタル家電向けの出荷が上半期において好調であったことから前期並みの業績となりました。多価アルコール類は、ネオペンチルグリコール、トリメチロールプロパンが、中国を始めとする好調な海外需要に支えられ販売価格が上昇し増収増益となりました。天然ガス採掘に随伴する原油の販売は数量が減少したものの原油価格の高止りにより堅調に推移しました。

キシレン系製品群は、原料キシレン価格の高騰を受けて製品価格が上昇した結果、大幅な増収となりました。MXナイロンは、一部の国内需要が低調であったものの、海外での食品包装材料用途などが好調に推移して増収となりました。当期末より連結対象となるMXナイロン製造販売会社 MGC ADVANCED POLYMERS, INC.(アメリカ)は生産設備の建設工事を完了し、生産を開始しました。エイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル(株)が製造販売するイソフタル酸は需要が好調で、休止設備を再稼働しました。芳香族アルデヒド類は全般に堅調に推移しました。パラキシレンは、前期に引き続き需要・価格とも好調なことに加え、副産物であるベンゼン価格の上昇もあって大幅な増収増益となりました。高純度テレフタル酸につきましても市況の高騰を受けて増収となりました。無水フタル酸は前期に続いて海外需要が好調で、高騰した原料価格の転嫁と国際市況の上昇によって増収となりましたが、十分な損益の改善には至りませんでした。

工業薬品類では、過酸化水素は新規工業用途や紙・パルプの塩素代替漂白用途の需要が増加したことに加え、従来ヒドラジン向けに自家消費していた需要が合併会社への販売に切り替わったことから大幅な増収となりました。ハイドロサルファイトは国内外の需要が堅調に推移し、価格は正の効果もあって増収となりました。一方、過硫酸塩類は海外品との競争激化により減収となりました。

以上の結果、化学品部門の当期の連結売上高は前期比349億6千万円増の2,239億5千万円、営業利益は79億5千万円増の112億6千万円となりました。

[機能製品事業]

エンジニアリングプラスチックは、原料価格が上昇しましたが、主要需要家である電気電子業界・自動車業界等の好調や中国の需要拡大により増収増益となりました。THAI POLYACETAL CO., LTD.(タイ)でもフル操業を継続し、生産能力増強の効果もあって増収増益となりました。富士化成(株)や持分法適用会社の三菱エンジニアリングプラスチック(株)及び韓国エンジニアリングプラスチック(株)も好調に推移しました。

プリント配線板用材料は、下半期に需要が軟化しましたが、デジタル機器向けが好調であったことに加え、原材料費上昇に伴う販売価格是正を進めた結果、増収増益となりました。なお、エレクトロテク(株)は生産設備の増設工事を行い、期末までに完工しました。プリント配線板用小径孔あけ補助材料Eシートも増収となりました。

電子工業用薬品類は、下半期より一部需要に翳りの見られる製品もありましたが、液晶向けのほか新規納入先の獲得もあって、海外生産拠点である三永純化(株)(韓国)、MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC. (アメリカ)を含め増収増益となりました。

脱酸素剤「エージレス®」は輸出及び国内食品分野以外での売上げが伸びましたが、天候不順や自然災害の影響により主力の国内食品分野が振るわず、全体としての売上げはほぼ横ばいに留まりました。

レンズモノマーは、新規ユーザーへの納入に成功したものの既存ユーザーへの売上が減少しました。

酵素・補酵素類では、コエンザイムQ₁₀の需要が拡大し販売価格も上昇した結果、増収増益となりました。

磁性ガーネット単結晶は、依然事業環境が厳しいことから、本年4月より住友金属鉱山(株)との合併会社である(株)グラノプト(非連結)へ事業移管して収益事業化を図ることとしました。

以上の結果、機能製品部門の当期の連結売上高は前期比109億8千万円増の、1,389億7千万円、営業利益は77億0千万円増の177億8千万円となりました。

[その他の事業]

技術販売は減収減益となりました。

地熱事業の蒸気販売は、蒸気生産量の自然減衰や上半期に行った改修工事の影響により若干の減収となりました。

日本パイオニクス(株)は、特に上半期において半導体向けのガス精製・除害装置の販売が増加し、堅調に推移しました。

以上の結果、その他部門の当期の連結売上高は前期比19億2千万円増の、256億6千万円、営業利益は2億6千万円増の18億5千万円となりました。

(2)財務状態

当期末の現金及び現金同等物は、前期末より17億2千万円減少し286億9千万円となりました。

1)営業活動によるキャッシュ・フロー

当期は、好調に推移した連結業績により税金等調整前当期純利益が増加したことを主因として、前期比で93億8千万円増加し291億1千万円となりました。

2)投資活動によるキャッシュ・フロー

当期は、設備投資の増加、貸付金の増加等により、前期比で75億9千万円支出が増加し156億2千万円の支出となりました。

3)財務活動によるキャッシュ・フロー

当期は、有利子負債の返済を進め、配当金支払が増加したことから、前期比で22億3千万円支出が増加し165億3千万円の支出となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
自己資本比率(%)	35.3	38.0	41.1
時価ベースの 自己資本比率(%)	19.5	37.1	47.0
債務償還年数(年)	7.9	9.3	5.7
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	8.3	7.4	12.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息支払額

いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済の拡大が続き、国内景気も企業業績の改善などを背景に回復基調が見込まれるものの、米国、中国経済の減速、原燃料価格の更なる高騰、為替や金利の動向などによる影響が懸念されます。

こうした環境下、当社グループは連結中期経営計画「協創2005」で掲げた、1)高収益企業集団実現のためのインフラ整備、2)差異化戦略の徹底による事業構造改革の加速、3)高効率経営・自己責任原則の徹底という3つの基本方針に沿った施策を引き続き実行することで高収益企業体質を目指してまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高4,050億円、経常利益380億円、当期純利益250億円を見込んでおります。

また、次期の当社単独の業績につきましては、売上高2,950億円、経常利益200億円、当期純利益130億円を見込んでおります。なお、対米ドル為替レートは通期で105円/US\$と想定しております。

次期の配当金につきましては、こうした業績予想を前提として、中間配当金を1株当たり3円50銭、期末配当金を1株当たり3円50銭の予定とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして考えられる主な事項には、以下のものがあります。

なお、以下の記述は全てのリスクを網羅したものではありません。また、文中における将来に関する事項は、決算発表日(平成17年5月16日)現在において当社グループが判断したものです。

経済状況

当社グループの事業収入は、製品販売先の国、地域の経済状況の影響を受けます。

特にメタノール、メタノール誘導品、キシレン系製品などの市況製品では、一般的に、景気後退局面において販売数量の減少、販売価格の下落などがおきやすく、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼすほか、原材料価格が急騰した場合にも当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

そのほか、為替の円高、金利の上昇、株式市況の悪化などは、売上高の減少、費用・損失の増大など、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

海外事業

当社グループは、アジア、北米、南米、中東などで現地法人を設立し、製造販売活動を行っています。各国、地域における現地通貨建ての財務諸表項目は、当社連結財務諸表の作成のため円貨換算されており、換算時の為替レートによって、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、海外現地法人では製造設備に多額の投資を実施しており、様々なリスク回避策をとっていますが、現地の政情不安、社会的、経済的混乱などの理由により、現地製造活動自体のみならず、利益配当の送金、投資の回収等が困難となる可能性があります。このような場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

事業特性

当社グループは、様々な化学製品を製造、販売していますが、その事業特性から以下に例示するようなリスクを有しています。

たとえば、当社グループの製造拠点の多くは複数の製造設備を有し、それらが電気、用水、スチームなどのユーティリティー設備を共用しています。このため、事故やトラブルにより共有しているユーティリティー設備が停止すると、当該製造拠点全体の製造活動が停止する可能性があります。

当社グループで製造、販売している特殊化学製品には、特定の顧客に対してのみ販売している製品があります。当該顧客との間では、長期安定供給契約を締結する等によりリスクの軽減を図っていますが、顧客が当該製品の使用を中止することにより、売上が減少する可能性があります。

エレクトロニクス業界を主な顧客としている電子材料関連製品等の機能製品類は、一般的に製品寿命が短く、常に技術革新競争にさらされているため、既存製品が陳腐化したり新規製品開発が遅れた場合、売上が減少する可能性があります。

また、合成樹脂、機能化学品など、汎用基礎化学品以外の製品には、安価な代替競合品の出現によって販売価格が下落したり売上数量が減少する可能性があります。

これらのリスクに対しては可能な範囲で回避策を講じていますが、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

製品の瑕疵

当社グループの製造拠点のほとんどは世界的に認知された品質管理基準に基づき製造活動を行い、顧客と合意した規格に沿った製品を出荷していますが、品質上瑕疵有る製品が製造されたり、出荷される可能性がないとは言えません。品質上瑕疵がある製品を出荷した場合、当該製品を使用した顧客に対する直接的損害のみならず、機会損失に対する補償を行わなければならない可能性があります。

当社グループではこの種のリスクに対処するため、必要に応じて製造物責任賠償保険をはじめとした賠償責任保険を付保していますが、最終的に負担すべき賠償額の全てがこれらの保険で補填されるとは限らず、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

法的規制

当社グループは、事業の特性上、毒劇物、危険物、高圧ガスなど危険性を有する化学物質を取り扱い、製造、保管、流通、販売等の各段階で、国内外を問わず法令等により種々の規制を受けています。また、環境問題に対する世界的な意識の高まりなどから、化学物質を対象とした各種規制はますます強まる傾向にあり、当社グループの事業活動に何らかの支障を来す可能性があります。

このため、当社グループの事業活動に関連した法的規制を遵守できなかった場合の罰則、社会的制裁や是正コスト等は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

自然災害等

当社グループは、国内のみならずアジア、北米、南米、中東などに多数の製造拠点を有していますが、地震、風水害など自然災害の影響によって設備が破損したりトラブルが発生して製造活動が停止するなどの可能性があります。自然災害による物損や機会損失は、損害保険の免責事項となる場合もあり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

事故、災害

当社グループは、事業の特性上、毒劇物、危険物、高圧ガスなど危険性を有する化学物質を日常的に取り扱っています。当社グループでは、世界最高水準の保安防災体制により、製造設備の維持、安定操業に努めていますが、設備のトラブルや人為的ミスにより爆発、火災、有毒ガスの漏洩などの事故が発生し、製造設備に損害を与えるだけでなく、場合によっては当該製造拠点周辺や顧客に損害を与えてしまう可能性があります。このようなリスクに対して火災保険、利益保険、油濁保険、賠償責任保険等を付保していますが、最終的に負担すべき賠償額の全てがこれらの保険で補填されるとは限らず、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

以上

4. 連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 H17.3.31現在	前 期 H16.3.31現在	増 減	科 目	当 期 H17.3.31現在	前 期 H16.3.31現在	増 減
(資 産 の 部)				(負 債 の 部)			
流 動 資 産	(208,365)	(191,775)	(16,589)	流 動 負 債	(197,045)	(199,885)	(△ 2,840)
現 金 ・ 預 金	24,573	24,625	△ 51	支 払 手 形 ・ 買 掛 金	75,763	69,025	6,738
受 取 手 形 ・ 売 掛 金	112,192	97,028	15,163	短 期 借 入 金	92,273	98,536	△ 6,263
有 価 証 券	5,046	6,976	△ 1,930	一 年 内 償 還 社 債	1,000	10,000	△ 9,000
た な 卸 資 産	51,178	49,359	1,819	未 払 費 用	11,932	9,796	2,136
繰 延 税 金 資 産	5,141	4,379	762	未 払 法 人 税 等	3,257	1,892	1,364
そ の 他	10,752	9,856	895	繰 延 税 金 負 債	77	86	△ 8
貸 倒 引 当 金	△ 519	△ 450	△ 69	賞 与 引 当 金	3,643	3,494	149
				そ の 他	9,098	7,054	2,044
固 定 資 産	(286,212)	(283,341)	(2,870)	固 定 負 債	(87,005)	(88,379)	(△ 1,373)
有 形 固 定 資 産	(153,742)	(161,900)	(△ 8,157)	社 債	10,000	11,000	△ 1,000
建 物 ・ 構 築 物	44,684	49,855	△ 5,171	長 期 借 入 金	63,785	64,762	△ 976
機 械 装 置 ・ 運 搬 具	67,682	74,824	△ 7,141	繰 延 税 金 負 債	1,737	359	1,377
土 地	22,824	24,692	△ 1,868	退 職 給 付 引 当 金	9,499	10,624	△ 1,125
建 設 仮 勘 定	13,665	7,370	6,294	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	930	980	△ 49
そ の 他	4,885	5,156	△ 271	廃 鋳 費 用 引 当 金	385	—	385
無 形 固 定 資 産	(3,668)	(3,590)	(77)	そ の 他 引 当 金	90	53	36
連 結 調 整 勘 定	1,520	1,768	△ 247	そ の 他	578	599	△ 21
ソ フ ト ウ ェ ア	1,530	1,046	484	負 債 合 計	(284,051)	(288,264)	(△ 4,213)
そ の 他	616	775	△ 159	(少 数 株 主 持 分)			
投 資 其 他 の 資 産	(128,801)	(117,850)	(10,950)	少 数 株 主 持 分	7,219	6,329	890
投 資 有 価 証 券	117,776	105,626	12,150	(資 本 の 部)			
長 期 貸 付 金	3,238	3,560	△ 321	資 本 金	41,970	41,970	—
繰 延 税 金 資 産	2,622	3,299	△ 677	資 本 剰 余 金	35,538	35,538	—
そ の 他	5,776	6,081	△ 305	利 益 剰 余 金	124,928	104,649	20,278
貸 倒 引 当 金	△ 613	△ 717	104	土 地 再 評 価 差 額 金	192	192	—
				そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	11,765	9,084	2,680
				為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 7,178	△ 7,077	△ 101
				自 己 株 式	△ 3,910	△ 3,835	△ 74
				資 本 合 計	(203,306)	(180,523)	(22,783)
資 産 合 計	494,577	475,116	19,460	負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	494,577	475,116	19,460

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 (H16/4~H17/3)	前 期 (H15/4~H16/3)	増 減
売 上 高	388,589	340,710	47,878
売 上 原 価	313,225	284,999	28,226
売 上 総 利 益	75,363	55,710	19,652
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	44,494	40,776	3,718
営 業 利 益	30,868	14,934	15,933
営 業 外 収 益	(14,562)	(11,722)	(2,840)
受 取 利 息 ・ 受 取 配 当 金	808	732	76
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	11,834	9,156	2,677
そ の 他	1,919	1,832	86
営 業 外 費 用	(7,704)	(7,777)	(△ 72)
支 払 利 息	2,358	2,573	△ 214
そ の 他	5,346	5,204	142
経 常 利 益	37,726	18,879	18,846
特 別 利 益	(627)	(1,295)	(△ 668)
投 資 有 価 証 券 売 却 益	491	610	△ 119
固 定 資 産 売 却 益	135	632	△ 496
そ の 他	-	52	△ 52
特 別 損 失	(9,009)	(5,155)	(3,854)
研 究 所 再 編 費 用	2,359	-	2,359
情 報 機 能 材 事 業 構 造 改 善 費 用	2,051	-	2,051
探 鉱 費 償 却	1,203	460	743
電 子 材 料 事 業 構 造 改 善 費 用	1,116	2,444	△ 1,328
固 定 資 産 売 却 損	998	49	948
固 定 資 産 廃 棄 損	532	1,212	△ 680
廃 鉱 費 用 引 当 金 繰 入 額	358	-	358
持 分 変 動 に よ る み な し 売 却 損	235	595	△ 360
投 資 有 価 証 券 評 価 損	153	141	12
そ の 他	-	250	△ 250
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	29,343	15,019	14,323
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	5,464	2,481	2,982
法 人 税 等 調 整 額	△ 531	1,133	△ 1,664
少 数 株 主 利 益	1,061	782	279
当 期 純 利 益	23,348	10,622	12,726

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 (H16/4~H17/3)	前 期 (H15/4~H16/3)	増 減
(資本剰余金の部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	35,538	35,518	20
資 本 剰 余 金 増 加 高	(0)	(20)	(△ 20)
株式交換に伴う資本剰余金増加高	0	20	△ 20
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	35,538	35,538	0
(利益剰余金の部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	104,649	95,099	9,550
利 益 剰 余 金 増 加 高	(23,348)	(10,956)	(12,392)
当 期 純 利 益	23,348	10,622	12,726
持分法適用会社の利益剰余金増加高	0	334	△ 334
利 益 剰 余 金 減 少 高	(3,070)	(1,405)	(1,664)
配 当 金	3,006	1,387	1,619
役 員 賞 与	16	16	0
連結子会社の増加による利益剰余金減少高	47	0	47
連結子会社の減少による利益剰余金減少高	0	1	△ 1
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	124,928	104,649	20,278

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (H16/4～H17/3)	前 期 (H15/4～H16/3)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	29,343	15,019	14,323
減価償却費	19,430	19,518	88
固定資産売却益	214	770	556
固定資産整理損	2,617	1,921	696
研究所再編費用	2,359	-	2,359
情報機能材事業構造改善費用	2,051	-	2,051
電子材料事業構造改善費用	1,116	2,444	1,328
連結調整勘定償却額	328	32	296
持分法による投資利益	11,834	9,156	2,677
貸倒引当金の増減額	34	84	49
退職給付引当金増減額	1,129	928	201
受取利息及び受取配当金	808	732	76
支払利息	2,358	2,573	214
有価証券・投資有価証券売却益	496	615	118
有価証券・投資有価証券売却損	-	5	5
有価証券・投資有価証券評価損	153	141	12
持分変動によるみなし売却損	235	595	360
売上債権の増減額	15,127	14,539	587
たな卸資産の増減額	4,445	864	3,581
仕入債務の増減額	6,367	6,979	611
未払消費税の増減額	717	835	1,553
役員退職慰労引当金増減額	49	35	14
役員賞与の支払額	19	23	3
その他	3,168	861	2,306
小 計	34,651	23,178	11,473
利息及び配当金の受取額	820	734	86
利息の支払額	2,378	2,657	278
法人税等の支払額	3,974	1,522	2,451
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	29,119	19,732	9,386
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	201	593	391
有価証券の売却による収入	88	2,756	2,667
固定資産の取得による支出	16,062	13,724	2,338
固定資産の売却による収入	1,089	3,328	2,238
投資有価証券の取得による支出	2,427	3,042	614
投資有価証券の売却・減資による収入	2,654	1,956	697
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得	-	2,454	2,454
貸付金の増減	6,192	1,756	4,435
その他	5,421	5,489	67
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	15,629	8,039	7,590
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額	6,826	2,895	3,931
長期借入れによる収入	8,601	17,485	8,884
長期借入金の返済による支出	18,539	22,732	4,193
社債の償還による支出	10,000	10,000	-
自己株式の取得のための支出	74	453	378
配当金の支払額	3,006	1,387	1,619
少数株主への配当金の支払額	336	100	236
その他	7	12	5
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	16,536	14,305	2,231
現金及び現金同等物に係わる換算差額	69	746	676
現金及び現金同等物の減少額	3,116	3,358	241
現金及び現金同等物の期首残高	30,418	33,667	3,248
連結追加による期首現金及び現金同等物増加額	1,395	129	1,265
連結除外による期首現金及び現金同等物減少額	-	19	19
現金及び現金同等物の期末残高	28,696	30,418	1,721

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は次に示す 28 社であります。

木江ターミナル株式会社	永和化成工業株式会社
株式会社東京商会	三永純化株式会社
日本サーキット工業株式会社	MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC.
日本パイオニクス株式会社	THAI POLYACETAL CO., LTD.
日本ヒドラジン工業株式会社	mitsubishi GAS CHEMICAL AMERICA, INC.
菱江化学株式会社	菱陽商事株式会社
菱和エンタープライズ株式会社	P.T. PEROKSIDA INDONESIA PRATAMA
MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE.LTD.	共同過酸化水素株式会社
エレクトロテクノ株式会社	国華産業株式会社
海洋運輸株式会社	フドー株式会社
エーアンドシー株式会社	株式会社フドーテクノ
東洋化学株式会社	米沢ダイヤエレクトロニクス株式会社
富士化成株式会社	エイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル株式会社
MGC ADVANCED POLYMERS, INC.	MGCファイナンス株式会社

MGC ADVANCED POLYMERS, INC.、MGCファイナンス株式会社の2社は重要性が増加したため、当連結会計年度末より連結の範囲に含めております。

フォトリスタル株式会社は当社が吸収合併したことにより、株式会社ダイヤテックは連結子会社のエレクトロテクノ株式会社が吸収合併したことにより連結の範囲から除外しました。なお、連結の範囲から除外するまでの期間損益は連結財務諸表に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社は次に示す 11 社であります。

日本・サウジアラビアメタノール株式会社	韓国エンジニアリングプラスチックス株式会社
水島アロマ株式会社	株式会社JSP
日本ユピカ株式会社	MRM TOLUIC CO., INC.
株式会社東邦アーステック	ダイヤティーエー株式会社
METANOL DE ORIENTE, METOR, S.A.	日本アクリエース株式会社
三菱エンジニアリングプラスチックス株式会社	

日本・サウジアラビアメタノール株式会社に持分法を適用するにあたっては、その関係会社である SAUDI METHANOL COMPANY(サウジアラビア王国法人)をその持分損益に含めて計算し、株式会社JSPに持分法を適用するにあたっては、その国内連結子会社である日本ザンパック株式会社、株式会社KPおよびJSP INTERNATIONAL GROUP, LTD.を含む海外連結子会社 17 社をその持分損益に含めて計算しております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC.、三永純化株式会社、MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC.、THAI POLYACETAL CO., LTD.、MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE.LTD.、P.T. PEROKSIDA INDONESIA PRATAMA、MGC ADVANCED POLYMERS, INC.の決算日は平成 16 年 12 月 31 日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の個別財務諸表を使用しております。

ただし、平成 16 年 12 月 31 日から連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券
その他有価証券

・時価のあるもの

・時価のないもの

……

……

……

償却原価法

主として期末日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

移動平均法による原価法

デリバティブの評価基準 時価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法に基づく原価法により評価しております。

有形固定資産の減価償却の方法

当社及び連結子会社17社は定額法を、連結子会社4社は定額法及び定率法を、7社は定率法を採用しております。

貸倒引当金の計上基準

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金の計上基準

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

退職給付引当金の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法で発生連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金の計上基準

当社及び一部の連結子会社は役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末支給額を計上しております。

廃鉱費用引当金の計上基準

当社は、今後発生する海域の油ガス田廃鉱費用の支出に備えるため、廃鉱計画に基づき、当該費用の見積額を期間を基準に計上しております。

(会計処理方法の変更)

従来、当社は廃鉱費用を支出時の費用として処理することとしておりましたが、当連結会計年度より、海域の油ガス田廃鉱費用については、その見積額を期間を基準として引当計上する方法に変更しました。

この変更は、海域の油ガス田の廃鉱計画が決定された結果、その廃鉱費用について重要性が増したため、財務内容の健全化と期間損益のより一層の適正化を図るため行ったものであります。

この変更により、当連結会計年度の発生額26百万円は営業外費用に計上し、過年度相当分358百万円は特別損失に計上しております。その結果、経常利益は26百万円、税金等調整前当期純利益は385百万円それぞれ減少しております。

なお、この変更は、当連結会計年度下期において、海域の油ガス田の廃鉱予定及びその廃鉱費用の見積額が明確になったことにより行ったものであるため、当中間連結会計期間においては従来の方法によっております。

従って、変更後の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の経常利益は13百万円、税金等調整前中間純利益は371百万円それぞれ多く計上されております。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5～7年の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、当連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結貸借対照表に関する注記事項

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
1.有形固定資産の減価償却累計額	291,124百万円	288,924百万円
2.非連結子会社及び関連会社に 対するもの		
投資有価証券(株式)	67,497百万円	59,026百万円
投資その他資産「その他」(出資金)	171百万円	171百万円
3.保証債務	8,933百万円	10,845百万円
4.受取手形割引高	3,039百万円	3,412百万円

連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
現金及び預金勘定	24,573百万円	24,625百万円
3ヶ月以上の定期預金等	110百万円	550百万円
有価証券中の取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資	4,233百万円	6,343百万円
現金及び現金同等物	28,696百万円	30,418百万円

リース取引に関する注記事項

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

5. セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	化学品	機能製品	その他	計	消去又は は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	223,951	138,975	25,661	388,589	-	388,589
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	6,730	191	3,128	10,050	10,050	-
計	230,682	139,167	28,789	398,639	10,050	388,589
営業費用	219,421	121,386	26,935	367,744	10,023	357,720
営業利益	11,260	17,780	1,853	30,895	26	30,868
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	224,998	181,410	29,279	435,688	58,888	494,577
減価償却費	9,282	9,163	983	19,430	-	19,430
資本的支出	6,268	11,408	914	18,591	-	18,591

前連結会計年度 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	化学品	機能製品	その他	計	消去又は は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	188,983	127,991	23,735	340,710	-	340,710
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	6,150	178	3,078	9,406	9,406	-
計	195,133	128,169	26,814	350,117	9,406	340,710
営業費用	191,831	118,092	25,221	335,146	9,370	325,775
営業利益	3,302	10,076	1,592	14,971	36	14,934
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	212,666	178,571	28,272	419,510	55,606	475,116
減価償却費	8,964	9,504	1,049	19,518	-	19,518
資本的支出	5,074	6,461	969	12,504	-	12,504

(注)

1) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は、製品の種類・販売市場等、事業の内容を考慮し、「化学品」、「機能製品」及び「その他」に区分しております。

(事業区分)	(主要製品名)
化学品	メタノール、アンモニア、アミン系製品、メタクリル酸系製品、多価アルコール類、キシレン異性体及びその誘導品、過酸化水素等工業薬品
機能製品	エンジニアリングプラスチック、プリント配線板用材料、プリント配線基板、電子工業用薬品類、脱酸素剤「エージレス®」、酵素・補酵素類
その他	各種高純度ガス発生装置、冷凍・空調機器、温熱体(使い捨てカイロ)

2) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度は69,011百万円、前連結会計年度は65,594百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

所在地別セグメント情報

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

海外売上高

当連結会計年度 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	北米・南米	その他の地域	計
海外売上高	76,935	18,886	9,723	105,545
連結売上高				388,589
連結売上高に占める海外売上高の割合	19.8%	4.9%	2.5%	27.2%

前連結会計年度 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	北米・南米	その他の地域	計
海外売上高	56,457	16,184	7,831	80,474
連結売上高				340,710
連結売上高に占める海外売上高の割合	16.6%	4.8%	2.3%	23.6%

(注)1)国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2)各区分に属する主な国又は地域

(a) ア ジ ア …… タイ、マレーシア、インド、インドネシア、韓国、中国、台湾

(b) 北 米・南 米 …… 米国、メキシコ、ブラジル

(c) その他の地域 …… オーストラリア、ニュージーランド、ドイツ、オランダ、イタリア、イギリス、南アフリカ

3)海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に於ける売上高であります。

6. 生産、受注及び販売の状況

生産実績

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (H16/4 ~ H17/3)	前連結会計年度 (H15/4 ~ H16/3)
化 学 品	136,796	108,896
機 能 製 品	114,701	106,376
そ の 他	6,398	5,464
合 計	257,897	220,737

- (注) 1. 生産金額は、生産総量から自家消費分を差引いた販売向けの生産量に当連結会計年度の販売単価を乗じて算出しており、セグメント間の内部振替前の数値であります。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

販売実績

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (H16/4 ~ H17/3)	前連結会計年度 (H15/4 ~ H16/3)
化 学 品	223,951	188,983
機 能 製 品	138,975	127,991
そ の 他	25,661	23,735
合 計	388,589	340,710

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しています。
2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	当連結会計年度 (H16/4 ~ H17/3)		前連結会計年度 (H15/4 ~ H16/3)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三菱エンジニアリング プラスチック(株)	44,884	11.6	39,885	11.7

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

7. 有価証券

当連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	50	52	2
合 計	50	52	2

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	26,226	45,933	19,706
	(2)その他	32	32	0
	小 計	26,259	45,966	19,706
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	741	647	93
	(2)その他	9	8	1
	小 計	751	656	94
合 計		27,011	46,622	19,611

(注) その他有価証券で時価のあるものについて153百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性を検討し、減損処理が必要と認められた場合は減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,527	496	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券 譲渡性預金	4,752
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,613
合 計	8,365

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国債・地方債等	8	48	1	1
そ の 他				
譲渡性預金	4,752	-	-	-
合 計	4,760	48	1	1

前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	50	53	2
合 計	50	53	2

2.その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	27,085	42,297	15,211
	(2)社債	5	5	0
	(3)その他	32	32	0
	小 計	27,123	42,336	15,212
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	955	777	177
	(2)その他	11	10	1
	小 計	967	788	178
合 計		28,090	43,124	15,033

(注)その他有価証券で時価のあるものについて26百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性を検討し、減損処理が必要と認められた場合は減損処理を行っております。

3.当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,997	615	1

4.時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券 譲渡性預金	6,539
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,426
合 計	9,966

(注)その他有価証券で時価のないものうち、株式発行会社の財政状態の悪化により実質価値が著しく低下しているものについて114百万円減損処理を行っております。

5.その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国債・地方債等	15	55	2	1
その他	5	-	-	-
そ の 他				
譲渡性預金	6,539	-	-	-
その他	48	22	-	-
合 計	6,607	78	2	1

8. デリバティブ

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

9. 退職給付

① 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社において、厚生年金基金制度を設けております。なお、当社は退職給付信託を設定しております。

② 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (H17.3.31 現在)	前連結会計年度 (H16.3.31 現在)
1.退職給付債務	△ 44,562	△ 45,242
2.年金資産	15,516	14,576
3.退職給付信託	20,171	19,814
4.未積立退職給付債務(1+2+3)	△ 8,873	△ 10,851
5.未認識数理計算上の差異	1,379	1,753
6.未認識過去勤務債務(債務の減額)	△ 361	△ 422
7.未認識年金資産(債務の減額)	△ 292	—
8.連結貸借対照表計上額純額(4+5+6+7)	△ 8,149	△ 9,520
9.前払年金費用	1,350	1,103
10.退職給付引当金(8-9)	△ 9,499	△ 10,624

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

③ 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (H16/4~H17/3)	前連結会計年度 (H15/4~H16/3)
1.勤務費用	1,833	2,039
2.利息費用	1,041	1,048
3.期待運用収益	△ 312	△ 269
4.数理計算上の差異の費用処理額	280	391
5.過去勤務債務の費用処理額	△ 61	△ 61
6.退職給付費用(1+2+3+4+5)	2,782	3,149

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「1.勤務費用」に含めて計上しております。

④ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (H16/4~H17/3)	前連結会計年度 (H15/4~H16/3)
1.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
2.割引率	主として2.5%	〃
3.期待運用収益率	主として2.5%	〃
4.過去勤務債務の処理年数	10年	〃
5.数理計算上の差異の処理年数	主として10年	〃

10. 税効果会計

① 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (H17年3月31日現在)	前連結会計年度 (H16年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金	9,665	9,606
税務上の繰越欠損金	3,384	5,356
投資有価証券評価損	1,976	1,988
賞与引当金	1,476	1,414
連結会社間内部利益消去	1,008	990
減価償却費	771	738
その他	5,327	4,535
繰延税金資産小計	23,609	24,629
評価性引当額	△ 2,339	△ 3,673
繰延税金資産合計	21,269	20,956
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 8,109	△ 6,183
退職給付信託設定益	△ 3,805	△ 3,805
利益処分による準備金等	△ 2,841	△ 3,038
その他	△ 564	△ 695
繰延税金負債の合計	△ 15,320	△ 13,722
繰延税金資産の純額	5,949	7,233

② 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な内訳

当連結会計年度 (H17年3月31日現在)		前連結会計年度 (H16年3月31日現在)	
法定実効税率	40.5%	法定実効税率	42.0%
(調整)		(調整)	
持分法投資利益	△16.3%	持分法投資利益	△25.6%
連結子会社との税率差異	△3.0%	連結子会社との税率差異	△3.2%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0%
その他	△3.1%	その他	9.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.1%

11. 関連当事者との取引

当連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

① 役員及び個人主要株主等

(単位:百万円)

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(非所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	田口 弥	—	—	当社監査役 日本生命保険 (相)代表取締役 副社長	なし	—	—	利息の支払	41	長期借入金 未払費用	2,800 8

(注) 田口 弥が第三者(日本生命保険(相))の代表者として行った取引であり、借入利率は市場金利を勘案して合理的に算定しております。なお、田口 弥は平成17年3月25日に代表権のない取締役に異動したため、期末残高は平成17年3月25日の金額を記載しております。

② 子会社等

(単位:百万円)

属性	会社等 の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(非所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	三菱エンジニアリング プラスチック (株)	東京都 中央区	3,000	合成樹脂の 加工及び販売	(所有) 直接 50%	兼任2人 出向1人 転籍5人	合成樹脂 の販売	合成樹脂の販売	44,884	売掛金	13,879

(注) 1)合成樹脂の販売については、市場価格を参考にして価格交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。

2)取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

① 役員及び個人主要株主等

(単位:百万円)

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(非所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	田口 弥	—	—	当社監査役 日本生命保険 (相)代表取締役 副社長	なし	—	—	利息の支払	41	長期借入金 未払費用	2,800 8

(注) 田口 弥が第三者(日本生命保険(相))の代表者として行った取引であり、借入利率は市場金利を勘案して合理的に算定しております。

② 子会社等

(単位:百万円)

属性	会社等 の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(非所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	三菱エンジニアリング プラスチック (株)	東京都 中央区	3,000	合成樹脂の 加工及び販売	(所有) 直接 50%	兼任2人 出向1人 転籍5人	合成樹脂 の販売	合成樹脂の販売	39,885	売掛金	8,914

(注) 1)合成樹脂の販売については、市場価格を参考にして価格交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。

2)取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。